

5. 都市機能の現状分析

本市には様々な施設が立地していますが、このうち市民が生活する上で利用する施設（娯楽に関する施設を除く）、いわゆる生活サービス関連施設および交通施設の総数は671件となっています。

生活利便施設の徒歩圏人口カバー率は、80%を基準とした場合、大型商業施設・スーパーマーケット・ディスカウントストア・ドラッグストアが63.3%と低く、福祉施設が94.6%と高くなっています。

▼生活利便施設の立地件数（2024（R6））

| 都市機能 | 生活サービス関連施設 | 市内立地件数 |
|--------------|------------------------------|--------|
| 商業 | 大型商業施設 | 7 |
| | スーパーマーケット・ディスカウントストア・ドラッグストア | 37 |
| | コンビニエンスストア | 66 |
| | 計 | 110 |
| 医療 | 病院 | 9 |
| | 一般診療所 | 60 |
| | 計 | 69 |
| 福祉 | 高齢者通所系福祉施設 | 105 |
| | 高齢者入所系福祉施設 | 47 |
| | 障がい者通所系福祉施設 | 121 |
| | 障がい者訪問系福祉施設 | 35 |
| | 計 | 308 |
| 子育て | こども園 | 17 |
| | 保育園・保育所 | 18 |
| | 幼稚園 | 5 |
| | 企業主導型保育園等 | 20 |
| | 子育て支援センター | 5 |
| | 病後児保育施設 | 2 |
| | 計 | 67 |
| 教育 | 小学校 | 16 |
| | 中学校 | 8 |
| | 小中一貫校 | 4 |
| | 高等学校 | 4 |
| | 大学 | 3 |
| | 計 | 35 |
| 地域経済関連 | 郵便局 | 25 |
| | 金融機関（信用組合・信用金庫、銀行） | 29 |
| | 計 | 54 |
| 行政 | 本庁・支所 | 5 |
| | コミュニティセンター・交流センター等 | 18 |
| | 健康増進拠点施設 | 1 |
| | その他 | 4 |
| | 計 | 28 |
| 生活サービス関連施設合計 | | 671 |

▼生活利便施設の徒歩圏人口カバー率（2020（R2））

| 分類 | 施設名 | 徒歩圏人口カバー率 |
|-------|-------------------------------------|-----------|
| 商業施設 | 大型商業施設、スーパーマーケット、ディスカウントストア、ドラッグストア | 63.3% |
| | コンビニエンスストア | 82.0% |
| 医療施設 | 一般病院（内科）、一般診療所（内科） | 77.6% |
| 福祉施設 | 高齢者通所系福祉施設、障がい者通所系福祉施設 | 94.6% |
| 子育て施設 | 保育所、幼稚園、認定こども園、子育て支援センター、病後児保育施設 | 82.0% |
| 教育施設 | 小学校、中学校、小中一貫校 | 100.0% |

資料：市作成

■施設の徒歩圏人口カバー率

施設に徒歩で通える範囲（徒歩圏）に居住する市民の割合

■徒歩圏人口カバー率の計算方法

各施設の徒歩圏内人口 / 市全体人口 × 100%

<徒歩圏人口カバー率の圏域（徒歩圏の範囲）設定の根拠>

- ・教育施設以外は、「都市構造の評価に関するハンドブック（国土交通省）」をもとに徒歩圏を「施設を中心に800mの範囲」に設定。
- ・教育施設は「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き（文部科学省）」をもとに徒歩圏を小学校は「学校を中心に4kmの範囲」、中学校は「学校を中心に6kmの範囲」に設定
- ・800mの徒歩所要時間は10分＝800m ÷ 80m / 分（速度は不動産の表示に関する公正競争規約施行規則引用）

■徒歩圏人口カバー率からみる歩いて暮らせる施設の立地状況の基準

「都市構造の評価に関するハンドブック」の徒歩圏人口カバー率の都市規模別平均値「概ね30万」（下表太枠）の値を参考として、徒歩圏人口カバー率80%以上を歩いて暮らせる施設の立地状況の基準とします。

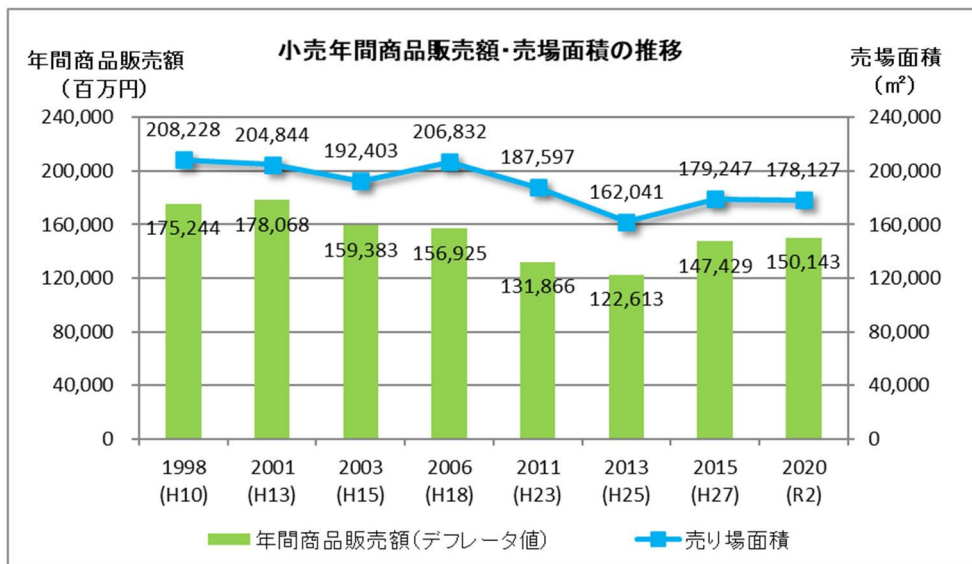
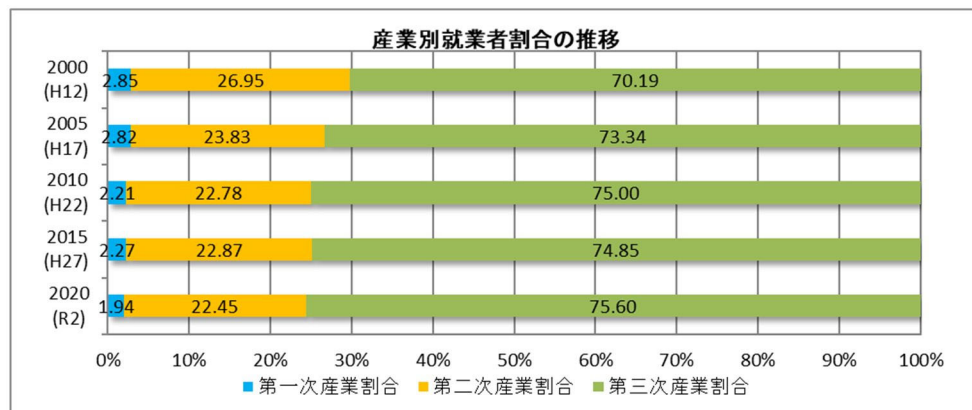
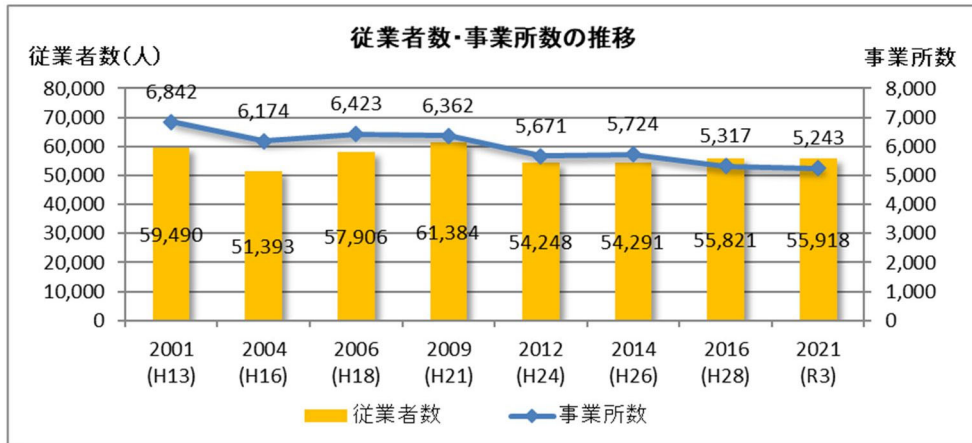
| 評価指標 | 単位 | 都市規模別平均値 | | | | | | |
|---|----|----------|-------|-------|-------|-------|-------|---|
| | | 全国 | 三大都市圏 | 地方都市圏 | | | | |
| | | | | 政令市 | 概ね50万 | 概ね30万 | 10万以下 | |
| 生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率 （各生活サービス施設の徒歩圏に居住する市民の比率） | 医療 | % | 85 | 92 | 91 | 86 | 76 | — |
| | 福祉 | % | 79 | 83 | 90 | 85 | 73 | — |
| | 商業 | % | 75 | 83 | 82 | 75 | 65 | — |

6. 産業構造の状況

全産業の従業者数・事業所数は、減少傾向にあります。

産業別の就業者割合は、7割以上を第3次産業が占めています。第3次産業の就業者割合は年々増加しており、商業施設や医療・福祉施設等の撤退は雇用に大きく影響するものと考えられます。

小売年間商品販売額・売場面積は、2011（平成23）年・2013（平成25）年に大きく減少していましたが、2015（平成27年）に増加に転じ、2020（令和2年）は概ね横ばいとなっています。



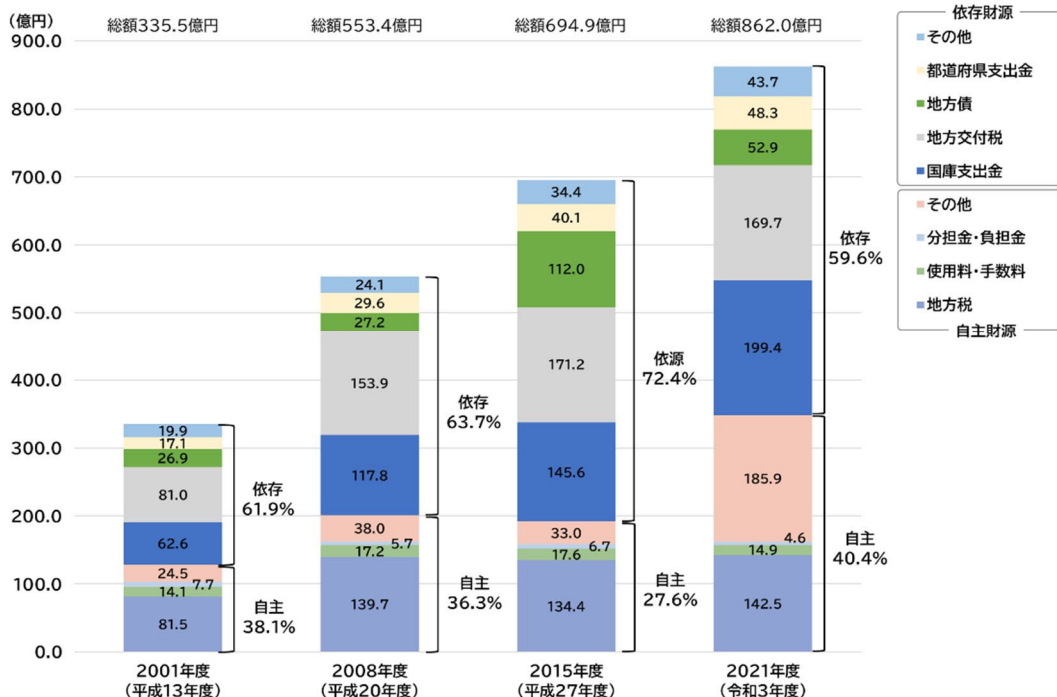
7. 財政の状況と将来見通し

(1) 財政の状況

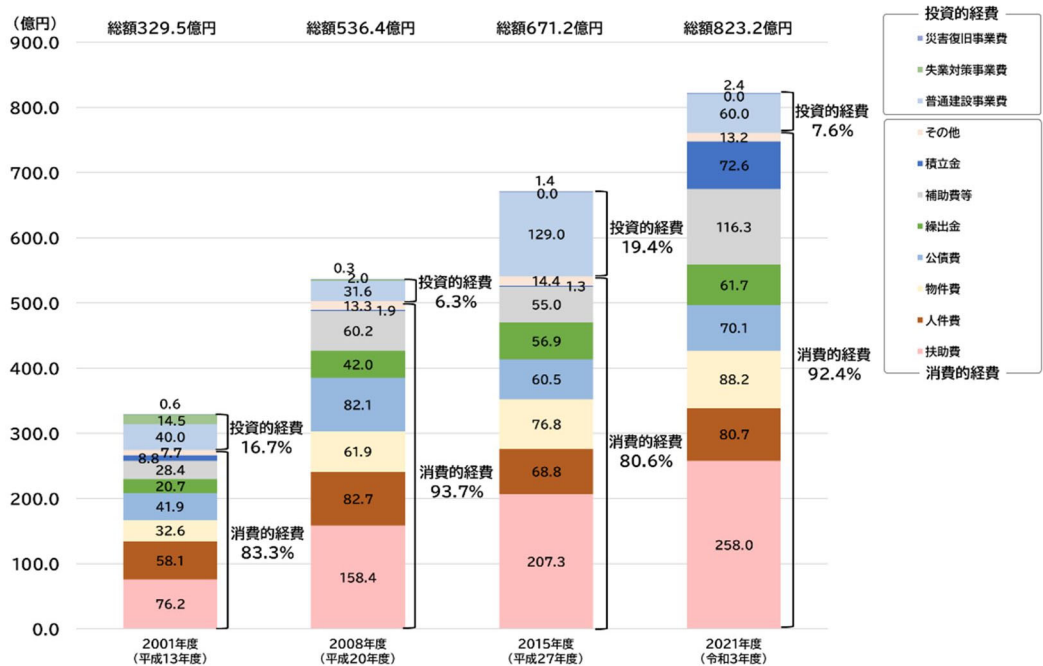
財政状況は、歳入・歳出ともに増加しており、歳入では2015（平成27）年度と2021（令和3）年度を比較すると、自主財源はその他の割合が増加し、依存財源は国庫支出金が大きくなっています。

歳出では扶助費（社会保障に関する費用）の支出が大きくなっています。

歳入の年度比較(普通会計)



歳出の年度比較(普通会計)



(2) 公共施設（建築物）のコストシミュレーション

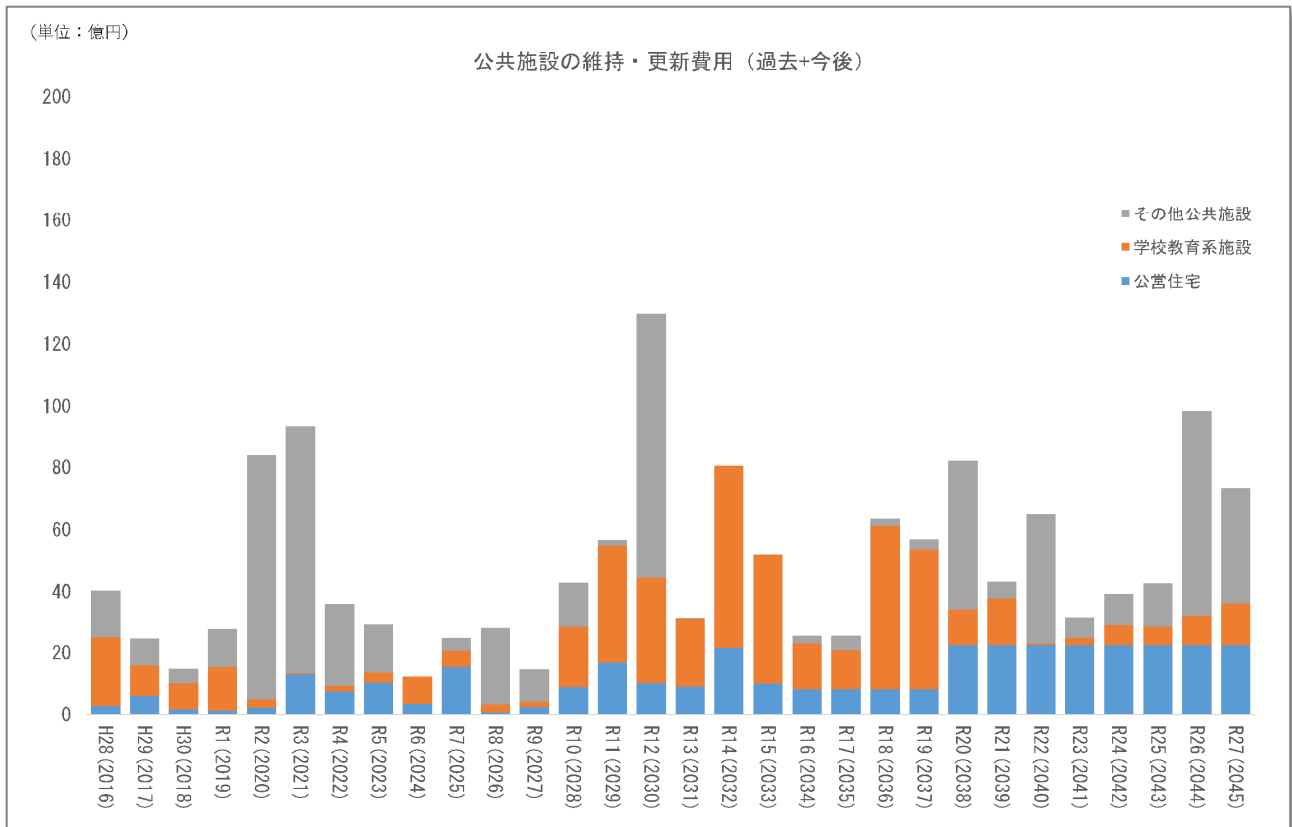
本市が保有する公共施設において、長寿命化改修等を実施することで、平成28年度から令和27年度までの30年間の維持修繕更新費用として約1,470億円となり、年平均49億円が必要となる見込みです。公共施設の維持管理や更新が大きな課題となっています。

▼公共施設の維持・更新費用（過去+今後）のシミュレーション結果

今後、長寿命化等を実施した場合にかかるコストの見通し

30年間の合計：約1,470億円（年間平均：約49億円）

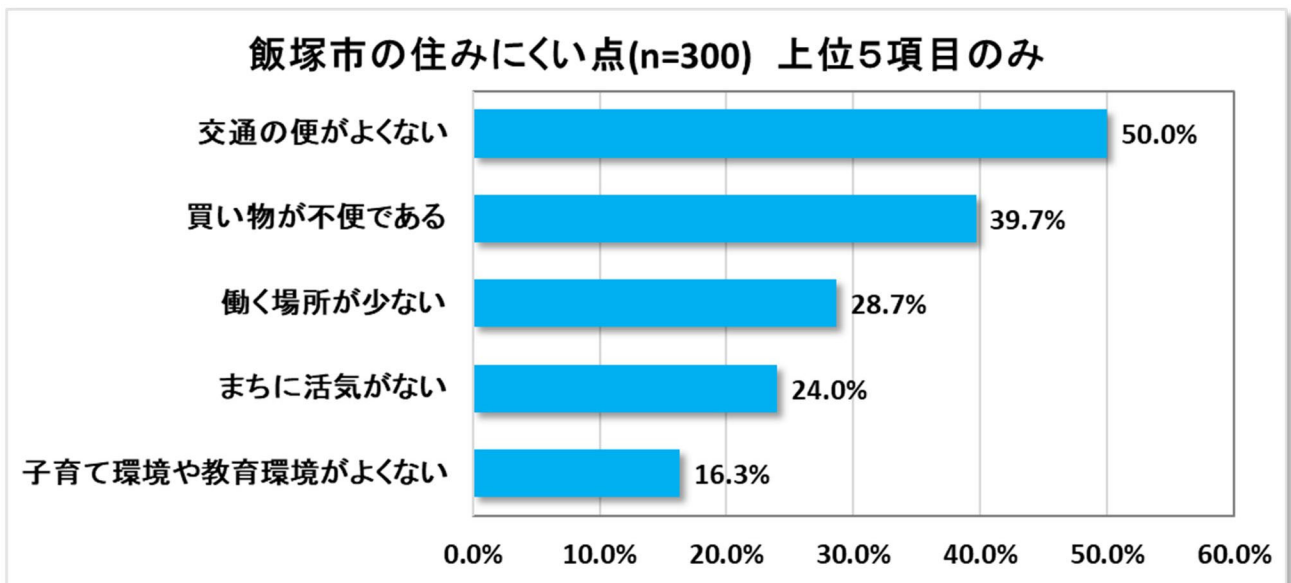
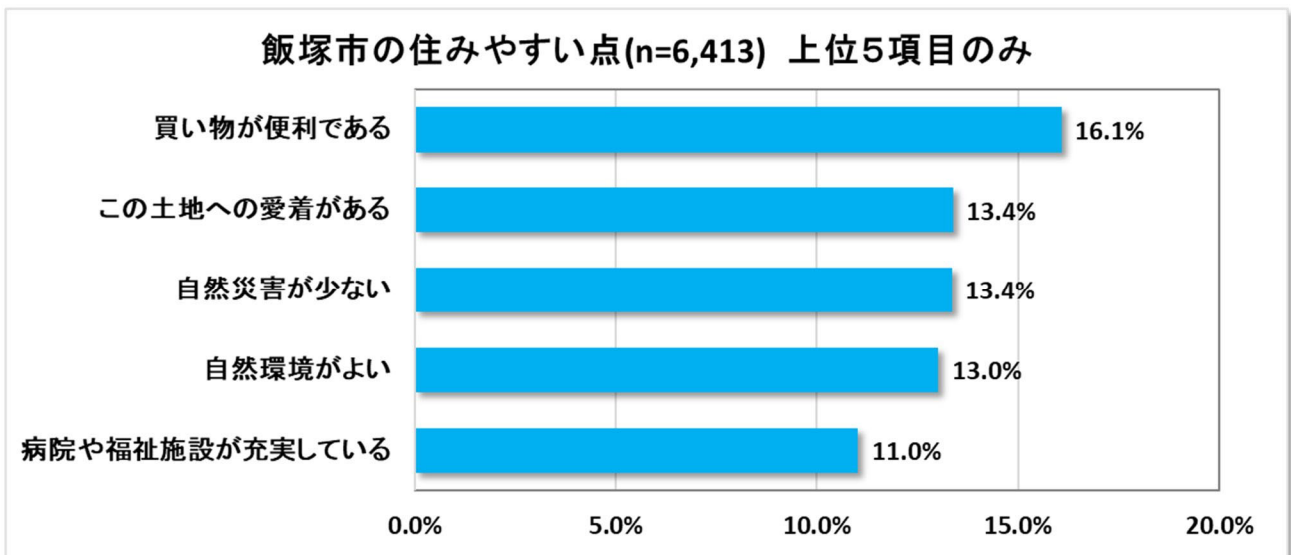
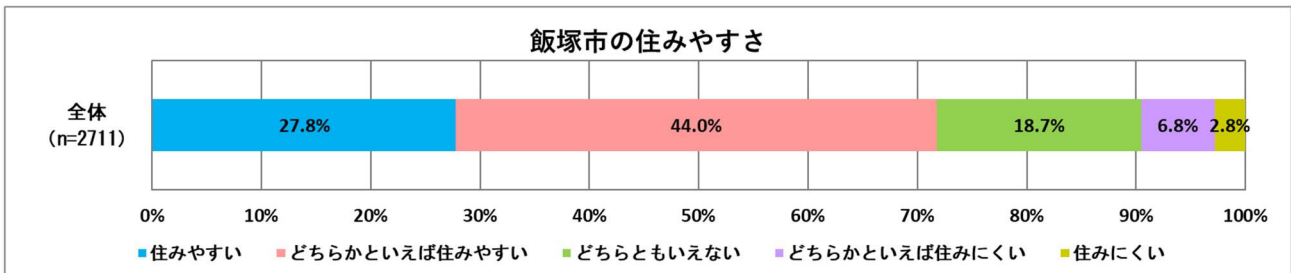
内訳：学校施設 約489億円、公営住宅 約353億円、その他 約628億円



資料：第2次公共施設等のあり方に関する基本方針
公共施設等のあり方に関する第3次実施計画

8. 市民意識に関する事項

市民アンケート調査によると、「住みやすい」、「どちらかといえば住みやすい」と感じている人の割合は全体の71.8%を占めており、住みやすい点の上位には「買い物が便利である」、「この土地への愛着がある」、「自然災害が少ない」といった項目があります。一方、住みにくい点については、「交通の便がよくない」、「買い物が不便である」といった項目が多くなっています。



資料：人口ビジョン作成に伴う市民アンケート

9. 都市構造上の課題と対応

飯塚市の現状分析と将来見通しから、以下のとおり本市の都市構造上の課題と求められる対応について整理しました。

(1) 人口に関する課題と対応

| 課 題 | 対 応 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 人口は1995（平成7）年から減少 高齢化率が上昇する一方で生産年齢人口、年少人口は減少 核家族化の進行（単独世帯等の増加）と地域の担い手不足による地域でのつながりの希薄化（弱くなること） | <ul style="list-style-type: none"> 人口減少社会を前提とした対応 人口減少下での居住環境の確保 人口減少を緩やかにするための定住促進（都市圏への人口流出の抑制を含む） 高齢者が暮らしやすい都市構造（車に過度に頼らない・徒歩での暮らしを可能とする都市構造）の構築 人口減少下での地域コミュニティの維持・増進の仕組みづくり |

(2) 土地利用に関する課題と対応

| 課 題 | 対 応 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 人口集中地区が拡大する一方、地区内の人口密度は低下（市街地の拡散・低密度化） 市域全体の土地利用においては、郊外型開発等により農地が減少する一方、建物用地が大幅に拡大 郊外での住宅系開発が進む一方で既存住宅の更新が進まず、空家が増加（全国平均を大きく上回る空家率） 本紙の地価は、2016（平成28）年と2023（令和5）年を比較すると、新立岩・新飯塚・枝国は増加し、本町・柏の森は減少 | <ul style="list-style-type: none"> 市街地の拡散、低密度化の抑制（郊外型開発の抑制） 農地の保全と市街地等の高密度化等のメリハリのある土地利用、自然環境の保全 空家の増加を抑制する、利活用や撤去に関する対策の仕組みづくり 計画的な土地利用による地価下落の緩和 |

(3) 交通環境に関する課題と対応

| 課 題 | 対 応 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 鉄道利用者、民営バスの利用者数は減少 コミュニティ交通の地域の人口は増加し、鉄道駅及び民間路線バスの地域やコミュニティ交通の地域以外の地域における人口は減少していることから、公共交通カバー圏は充実してきている 一方で、人口が分布しているものの、鉄道駅及び民間路線バスの地域やコミュニティ交通の地域に該当しない範囲も残っている | <ul style="list-style-type: none"> 既存交通を維持し、持続安定的な公共交通を確保するための利用促進、利便性向上 広域的な交通網を軸とした鉄道、民営バス、コミュニティバス等の効果的・効率的な交通ネットワークの構築 |

(4) 都市機能（生活利便施設）に関する課題と対応

| 課題 | 対応 |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 市域全域でみると大型商業施設、スーパーマーケット、ディスカウントストア、ドラッグストアの商業施設は徒歩圏人口カバー率 8 割未満 生活利便施設の徒歩圏人口密度は低下が見込まれ、施設利用者数の減少を懸念 スーパーマーケットの相次ぐ閉店により商業機能が低下 | <ul style="list-style-type: none"> 人口減少下での生活利便施設の維持 生活利便施設の利用者数の確保 生活利便施設の利便性向上と地区の不足機能の補完のための交通ネットワークの検討 |

(5) 産業構造・財政に関する課題と対応

| 課題 | 対応 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 全産業の従業者数・事業所数は、減少傾向 就業者数の 7 割以上は第 3 次産業が占めており、商業施設や医療・福祉施設等の撤退は雇用に大きく影響 歳出では扶助費（社会保障に関する費用）の支出が大きい 老朽化する公共施設の維持管理や更新、学校跡地等市有地（公有地）の低未利用地化 | <ul style="list-style-type: none"> 雇用の 7 割以上を支える第 3 次産業を中心とした地域経済の活性化 財政規模の縮小を前提とした行政対応の必要性 社会保障費の抑制への取り組み 将来的な集積と補完のための公共施設の再配置、公的不動産を活用した民間活力の活用 |

■都市構造上の課題（イラスト）

| | | | | | |
|---------------|---|-------------|--|------------------|--|
| 生活利便施設の縮小 | <p>利用者の減少により、身近な商店等が閉店し、利便性やまちの魅力が低下する恐れがあります。</p> | 公共交通の縮小・撤退 | <p>公共交通利用者の減少により、交通サービスが低下し、外出機会が減少する恐れがあります。</p> | 就業機会の縮小 | <p>商業施設などの撤退により、若者の働く場所が少なくなる恐れがあります。</p> |
| 地域コミュニティ機能の低下 | <p>地域でのつながりが弱くなる(希薄化する)恐れがあります。</p> | 空家・低未利用地の増加 | <p>空き家や空き地が増えて、居住環境や景観が悪化する恐れがあります。</p> | 財政規模の縮小・公共施設の老朽化 | <p>公共施設の維持管理や建替が財政を逼迫(ひっぱく)します。</p> |

10. 飯塚市の特性

飯塚市のまちづくりにおける特性について、以下に整理します。

(1) 九州2大都市圏（福岡都市圏・北九州都市圏）との良好なアクセス

本市は、福岡県のほぼ中央に位置し、古くから交通の要衝地として栄え、都市圏を結ぶ3本の国道を骨格とする道路ネットワークと鉄道網を中心とした交通ネットワークが発達しています。

交通網の発達により、JR新飯塚駅から博多駅まで快速電車で約40分、小倉駅まで約60分、飯塚バスターミナルから天神方面までは特急バスで約60分の距離にあり、九州2大都市圏である福岡都市圏および北九州都市圏との良好なアクセスを背景に、都市圏の通勤・通学圏内となっています。

(2) 豊かな自然と農地に恵まれた都市環境

本市は、緑豊かな三郡山地や関の山等に囲まれ、その山々に源を発する河川は、本市北部を縦断する遠賀川において多くの支流を集め、肥沃な遠賀川流域平野を形成しています。

筑穂地区や庄内地区、穎田地区、鎮西地区をはじめ優良農地（良好な営農条件を備えた農地）が広がる地区が多数存在し、豊かな自然と農地に恵まれた都市環境を形成しており、2011（平成23）年に策定・2022（令和4）年に改訂した「緑の基本計画」に基づき、「人と自然が共生する豊かで健幸なまち」に取り組んでいます。

(3) 3つの大学と医療施設の充実

本市には近畿大学産業理工学部や九州工業大学情報工学部、近畿大学九州短期大学という魅力ある大学が複数立地し、県内でも有数の学園都市を形成しています。

また、本市は、福岡県の中でも医療施設が充実しており、その中には飯塚病院や済生会飯塚嘉穂病院、総合せき損センターなど高度に専門性を有する病院が存在しており、飯塚市内にとどまらず筑豊地域の医療の拠点を担っています。

(4) 健幸都市づくりの推進

本市では、少子高齢社会に対応した誰もが歩いて暮らせる都市の実現、市民が健康で生きがいをもって豊かに暮らすことができる都市の実現を図るため、2014（平成26）年に策定・2024（令和6年）に改訂した「いいつか健幸都市基本計画」に基づき、歩いて暮らすまちづくり、コミュニティづくり、公民連携に関する健幸のまちづくりを推進しています。

(5) 協働のまちづくりの推進とまちづくり協議会の活動

本市では、少子高齢化、核家族化の進行や地域における連帯意識の希薄化など、社会環境が大きく変化する中、地域の多様なニーズや課題に的確に対応するため、まちづくりの様々な場面において市民参加を促進し、市民・各種団体・NPO・事業者等と行政との連携と役割分担のもと協働による活力ある地域づくりを推進しています。

このような中、市内12地区に設立されたまちづくり協議会は、地域活動を牽引し、地域課題を主体的に解決する組織として最も重要な役割を担っています。

■観光振興と四季を彩る伝統的行事等の継承

本市は、飯塚観光協会を観光プラットフォーム（観光拠点）として位置づけ、国内はもとより、近年増加する訪日外国人旅行者（インバウンド）の誘客等も見据え、「旧伊藤伝右衛門邸」「嘉穂劇場」「長崎街道内野宿・飯塚宿」「旧松喜醤油屋」などの歴史文化遺産をはじめ、「飯塚オートレース場」や「サンビレッジ茜」等の多様な地域資源を核とした周遊ルートの整備を図るとともに、新たな観光資源の発掘を推進しています。

また、これらの資源を活用しながら春に開催する「いづか雛のまつり」や「端午の節句・飯塚」、夏に開催する「飯塚山笠」や「飯塚納涼花火大会」、秋に開催する「筑前の國いづか街道まつり」などの本市の伝統的行事等は、今後も郷土のすばらしい財産として次代に伝えていきます。



旧伊藤伝右衛門邸



いづか雛のまつり（旧伊藤邸座敷雛）



飯塚納涼花火大会



飯塚山笠



内野の大銀杏（県指定天然記念物）